

四 半 期 報 告 書

(第58期第3四半期)

田中商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月7日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 田中商事株式会社

【英訳名】 TANAKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥谷部 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	20,183,720	21,597,934	27,857,715
経常利益 (千円)	740,420	879,517	899,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	512,942	597,049	572,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,869	594,026	605,738
純資産額 (千円)	10,741,422	11,241,072	10,823,291
総資産額 (千円)	22,351,814	22,690,595	23,672,881
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.24	67.79	65.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	49.5	45.7

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.65	34.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ982,285千円減少し、22,690,595千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、その他の流動資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ692,833千円減少し、11,409,818千円となりました。

固定資産は、営業所建て替え及び新築移転に伴う建物及び構築物等の増加があったものの、土地等売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ289,452千円減少し、11,280,777千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、その他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,460,499千円減少し、9,859,542千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ60,432千円増加し、1,589,980千円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ417,780千円増加し、11,241,072千円となりました。

②経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが続く等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外においては米国発の貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢等、今後の国内経済に与える影響が懸念され、先行きに対しては不透明な状況で推移しております。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共需要、民間需要とも堅調に推移しておりますが、建設現場における慢性的な人手不足や労務費、資材費の高止まりの影響から受注環境にわずかながら不安がみられる状況となっております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、営業戦略の柱として物件受注の更なる強化を図るため、得意先ベースの強化や社員の教育・育成による現場の対応力向上で積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類4,223,624千円（前年同四半期比100.8%）、電線類6,776,057千円（前年同四半期比110.8%）、配・分電盤類5,404,590千円（前年同四半期比106.4%）、家電品類3,250,994千円（前年同四半期比112.0%）、その他の品目1,942,667千円（前年同四半期比102.5%）を計上し、売上高は21,597,934千円（前年同四半期比107.0%）となりました。利益面におきましては、営業利益879,383千円（前年同四半期比120.4%）、経常利益879,517千円（前年同四半期比118.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益597,049千円（前年同四半期比116.4%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

①新設

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった愛知県名古屋市及び栃木県宇都宮市の販売設備は、2018年6月にそれぞれ建て替え及び新築移転が完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,022	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	24,100	—	24,100	0.27
計	—	24,100	—	24,100	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,525	1,682,788
受取手形及び売掛金	※2 7,623,623	※2 7,705,991
電子記録債権	※2 556,080	※2 423,617
商品及び製品	1,537,967	1,452,581
仕掛品	424	221
原材料及び貯蔵品	40,559	36,237
その他	232,362	117,220
貸倒引当金	△8,890	△8,840
流動資産合計	12,102,651	11,409,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,914,507	3,043,254
土地	7,216,209	7,015,944
その他（純額）	440,158	224,661
有形固定資産合計	10,570,875	10,283,859
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	104,419	44,770
無形固定資産合計	287,673	228,024
投資その他の資産		
繰延税金資産	516,581	525,041
その他	※1 327,661	※1 375,836
貸倒引当金	△132,562	△131,984
投資その他の資産合計	711,680	768,893
固定資産合計	11,570,230	11,280,777
資産合計	23,672,881	22,690,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,901,142	※2 4,808,530
短期借入金	5,270,000	4,370,000
未払法人税等	219,302	157,761
賞与引当金	104,288	73,251
その他	825,308	449,999
流動負債合計	11,320,042	9,859,542
固定負債		
退職給付に係る負債	1,357,657	1,411,829
役員退職慰労引当金	63,500	70,772
その他	108,390	107,379
固定負債合計	1,529,548	1,589,980
負債合計	12,849,590	11,449,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	8,773,953	9,194,844
自己株式	△13,875	△13,962
株主資本合計	10,784,432	11,205,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,240	21,670
退職給付に係る調整累計額	15,618	14,166
その他の包括利益累計額合計	38,859	35,836
純資産合計	10,823,291	11,241,072
負債純資産合計	23,672,881	22,690,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	20,183,720	21,597,934
売上原価	16,921,333	18,101,868
売上総利益	3,262,386	3,496,066
販売費及び一般管理費	2,531,774	2,616,682
営業利益	730,612	879,383
営業外収益		
受取利息	5	73
受取配当金	12,932	1,260
その他	6,172	8,499
営業外収益合計	19,109	9,834
営業外費用		
支払利息	9,302	9,700
営業外費用合計	9,302	9,700
経常利益	740,420	879,517
特別利益		
固定資産売却益	4,168	33,999
特別利益合計	4,168	33,999
特別損失		
固定資産除却損	—	670
固定資産売却損	139	16,962
特別損失合計	139	17,633
税金等調整前四半期純利益	744,450	895,883
法人税、住民税及び事業税	233,218	305,960
法人税等調整額	△1,710	△7,126
法人税等合計	231,508	298,834
四半期純利益	512,942	597,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,942	597,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	512,942	597,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,825	△1,570
退職給付に係る調整額	6,101	△1,452
その他の包括利益合計	10,927	△3,022
四半期包括利益	523,869	594,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,869	594,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	206,151千円	161,958千円
電子記録債権	1,723	39,739
支払手形	216,505	95,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	166,589千円	186,600千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	132,120	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	88,079	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,079	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	88,078	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円24銭	67円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	512,942	597,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	512,942	597,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………88,078千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月7日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。